



全労生・副議長、労働政策部会・部会長（日本郵政グループ労働組合中央副執行委員長）
増田 光儀

今、日本において少子高齢化が進むなか、今後の経済成長や国際競争力を高めていくに

は、労働力確保は重要なテーマのひとつである。女性、高齢者、若者などの労働参加を促進していくことが必要であり、産業労使の協力によって、その環境整備をはからねばならない。

労働政策

部会においては、貴重な人材資源である「若年層」や「シニア層」に着目し、日本生産性本部の賛助会員等を中心に、会社、労働組合それぞれに対して「望ましい労働市場と働き方」に関するアンケート調査を実施した。その内容は、新卒者の募集・採用の量と質の状況、教育機会等若年者の育成状況、雇用に関して取り組むべき事項、60歳以降の働

労働政策部会報告

「望ましい労働市場と働き方」

する学生側とのギャップ、そこから引き起こるミスマッチや入社後の教育方針、キャリア開発の質、そしてシニア層においては、高齢者雇用安定法が改正された中において、多

りまとめる予定である。わが国において、働き盛りの若年層が本意な非正規雇用者の多くを占める実態は、経済社会の大きな損失である。政労使が協働して安定雇用に向けた政策の確立や取り組み強化が必要なこととは言ってもないが、各産業・企業において、より積極的に採用にかかわるプロセスや職場における人材育成プランなどについて労使が協議し実践していくことが重要である。

また、シニア層において60歳以降もその経験や技能を生かし、求められる役割や能力が発揮できる環境整備や処遇のあり方などについて、労使協議の重要なテーマと位置づけ、「働き方改革」を協議・実践していくことが必要ではないだろうか。

き方、シニア層の役割発揮や技能継承等の取り組みなどである。

多くの企業で「求める役割や能力」を明確に示す仕組みや制度が十分に整備されていないことである。これらを参考に部会として、さらに検討を重ね提言を取

まさしく労働市場が、この時代であるからこそ、真の生産性運動の実践が求められている。

「望ましい労働市場と働き方」に関するアンケート調査から見えてきた課題は、採用時における企業が求める人材と就職を希望

に検討を重ね提言を取

いる。